

『八ッ場ダムと地域社会

——大規模公共事業による地域社会の疲弊』

(桜美林大学産業研究所編、八朔社、2010年) について

渥美 剛



本書は、桜美林大学産業研究所の研究プロジェクト「大規模公共事業に伴う地域社会の変容——八ッ場ダム建設問題を事例に」(2007年度～2009年度、主査藤田実)に基づく共同研究の成果である。実質的な調査が開始されたのは2006年であり、5度にわたる群馬県長野原町における現地調査の他、国土交通省の職員や下流域の建設反対運動のリーダーへのインタビューなどにより、われわれは多くの貴重な知見を得ることができた。

八ッ場ダム建設事業は、50年を超える事業の長期化と事業費の際限無き拡大から「無駄な公共事業」の典型とされ、民主党が2009年の総選挙のマニフェストに中止を明記したことで一挙に有名になり、全国的な政治の争点となった。しかし今日にいたるまで、主として建設反対の立場からの書籍が数点出版されてはいたが、社会科学的な研究はほとんどなされていなかった。諸々の制約から不十分な点があるにせよ、本書の出版が持つ先駆的・問題提起的な意義は決して少なくないと確信する。

さて、本書の課題は「八ッ場ダム建設という大規模公共事業が如何に地域を変容させ、崩壊させていくかを明らかにしていくこと」(9頁)であり、そのために学際的かつ国際比較を交えた分析が試みられた(12頁)。しかしながら、産業研究所スタッフのみでの調査・研究には限界があり、行政学、法律学、政治学等の専門家は参加していない。社会学の分野においても、環境社会学や社会運動論に関わる問題について専門家の参加が得られず、農村・地域社会学を専攻分野とする渥美が執筆することになり、思わぬ誤りを犯しているのではないかと危惧している。ともあれ、本研究が今後のより本格的な研究の礎となることを強く期待するものである。

以下、本書の内容を章ごとに概観していこう。

まず、序章「八ッ場ダム問題とは何か」(藤田実・鬼丸朋子執筆)では、八ッ場ダム建設事業と地元での建設交渉の経緯、さらに下流域の反対運動の論点を概観したのち、本書の課題と各章の概略が述べられている。

第1章「八ッ場ダムと地域構造」(渥美剛)は長野原町の人口及び産業構造の分析であり、第2章以下の分析の前提となる章である。長野原町は元来東部の温泉と西部の農業・酪農を両輪とし、それなりの社会的・経済的安定が維持されてきたが、ダム建設受け入れ、特に補償基準妥結をきっかけに水没五地区で一挙に町外への人口流出が増大し、農業と観光業が衰退したことが明らかにされている。

第2章「八ッ場ダム建設事業と長野原町財政の膨張」(狩野博)では、ダム関連事業による町財政の肥大化が詳細な資料分析によって明らかにされている。特に水没地住民の「生活再建」に直接関連する「水特法事業」の事業費が、利根川・荒川水系の受益都県費用負担に大きく依存している点は、水没地住民と下流域の反対運動との対立関係を理解するうえで極めて重要である。

第3章「八ッ場ダム建設と地域の疲弊」(藤田)は、詳細な現地での聴き取り調査を踏まえて、ダム建設による地域疲弊の現状とそのメカニズムを解明し、さらに生活再建案の問題点についても考察を加えている。本書において最も重要な章であるといえよう。

なかでも注目すべきは、水没地域の住民といっても、その住民が属する階層によってダム建設によって被る影響は異なるということである。例えば、温泉街を抱える川原湯地域がでは、「土地所有権の有無によって現地再建が可能になるかが決定」され、非土地所有者は代替地価格の高さにより、移転できず、地区外へ流出せざるを得なかった(84頁)し、土地所有者間でも、所有面積によってはより有利な町外への転出を選択したケースが見出される。

さらに本章では、地元住民が政治・行政のみならず、下流域の反対運動に対しても不信感を抱いており「二重の被害者意識」が蔓延していること、また行政に強い不信感を持ちつつも、疲弊した地域の再建のために行政に依存せざるを得ないという、アンビバレントな状況にあることが指摘されている。

第4章「八ッ場ダム建設と長野原町における住民運動の展開——『八ッ場ダム反対期成同盟』の動向を中心として——」(吉田三千雄)は、ダム建設計画の公表以来の長野原町における住民運動の展開過程を詳細に跡付けた論稿である。従来八ッ場ダム反対運動や建設受け入れ後の経過については、幾つかの文献において矛盾する記述や一面的な主張が展開されることが少なくなかった。本章は詳細な地元での聴き取りと資料の照合によって検証された、水没地住民の動向に関するこれまでで最も信用しうる記述であるといえよう。また本章では住民意識の現状についても検討し、地区の事情と社会階層によってダム事業への評価が異なり、決して「一枚岩的」なものではないことを明らかにしている。

第5章「八ッ場ダムをめぐる住民運動と市民運動」(渥美)は八ッ場ダム問題の特質の一

つである、水没地住民と下流域の反対運動の対立関係を、社会学における「受益圏」「受苦圏」の理論や、上下流における運動主体の社会的属性の相違を手掛かりに説明しようと試みている。詳細をここで論ずることはできないが、リーダー層に限定して言えば、自らの置かれた切迫した状況から慎重かつ現実的・実利的に行動せざるを得ない水没地住民と、損得抜きに自らの価値観に忠実に行動する下流域の運動家との間の亀裂は、双方とも誠実であるがゆえに一層深刻であるといわざるを得ない。本章の分析が成功しているか否かは読者の判断に待つしかないが、マスコミ報道やインターネットにありがちな、一方的な住民批判の不当性は明らかにしたつもりである。

第6章「ポスト開発主義の時代における河川マネジメント」(片山博文)と第7章「アメリカ西部における水資源開発の歴史的推移——開墾局の活動を中心として——」(二橋智)は日米の水資源政策の変遷に関する論稿であり、近年進行しつつあるダム中心の治水・利水政策への見直し——いわゆる「脱ダム」路線への転換の背景を明らかにしている。この二つの論稿によって、ハッ場ダム問題の本質を時間的・空間的により巨視的なコンテキストから理解することが可能になるであろう。

なお、巻末には年表(鬼丸作成)と、2008年9月の住民聴き取り調査の概要が付されている。特に調査記録には住民の率直な意見がまとめられており、資料的価値は高いといえよう。

前原前国交省の「中止」発言以来、ハッ場ダム問題の混迷は一層深まっている。生活再建の具体案が国から提示されることもないまま周辺工事のみが進行し、水没地の住民は将来の展望を失ったまま放置され、殺到するマスコミの取材攻勢と不当な中傷でさらに疲弊する結果になった。一方、国交省が公表してきた水需要や利根川流域の基本高水データ、代替地等に関するデータのずさんさが続々と露見し、ハッ場ダムの必要性や安全性への疑問がますます強まっている。

こうした状況の下で、11月6日、馬淵国交相は長野原町を訪問し、ダム建設中止方針の撤回とも受け取れる発言を行った。しかし岡田幹事長は「方針の大転換に当たらない」と発言するなど、政府の真意は不明確なままである。しかも尖閣諸島問題で問責された馬淵国交相が事実上更迭され、ハッ場ダムをめぐる政治情勢はますます混迷を深めている。

ハッ場ダム問題は決して小さな山村の開発をめぐるローカルな問題ではない。それは日本全体の政治経済構造の構造的な歪みをもたらした悲劇であり、われわれ一人一人が何らかの形で関与している問題でもある。本書によって一人でも多くの人がハッ場ダムと水没地住民の現状と未来に関心を持ってくれることを、著者の一人として切望している。